

物価高騰対策 重点支援地方交付金

給食費無償化を小学校5年生にも拡大 下水道基本料金4ヶ月免除など

国は令和6年度の補正予算として、エネルギーや食料品価格などの物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対して、自治体が地域の実情に合わせて必要な支援を実施できるように、重点支援地方交付金を組んでいます。

交野市では、国の補正予算をうけて、重点支援交付金（推奨事業メニュー枠）1億6183万円を活用した市の事業が補正予算として提案されました（3月4日）。

下水道基本料金の減免や、学校給食費の無償化を5年生にも拡充する事業などが提案されています。



補正予算 物価高騰対策（重点支援地方交付金事業）の概要

下水道基本料金の4ヶ月免除	物価高騰の影響を受ける市民、事業者等を幅広く支援するため、下水道基本料金を4～7月分の4カ月分（2回徴収分）免除するもの。	1億2,000万円
小学校5年生の学校給食費無償化事業	保護者負担軽減のため、現在小学校6年生から中学校3年生まで実施している給食費無償化事業を、小学校5年生まで拡充する。 【児童数】695人	3,029万円
学校給食費値上げ分に対する補助事業	材料費等の高騰に伴い、令和6年度より2度の値上げをしている学校給食費について、その影響を受ける保護者を支援するため、当該値上げ相当分を補助し、令和5年度と同水準に保護者負担を据え置くもの。 【対象】小・中学生の保護者 【児童数】5,918人	4,629万円 （交付金充当は1,090万円）

※上記のほか、12月議会で、【低所得世帯支援枠】（国事業）として、令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（1世帯3万円、子ども1人あたり2万円を加算）2億9,575万円が可決され、支給が始まっています。